

令和2年1月24日

公益財団法人 笹川平和財団  
中東イスラム事業グループ 御中

東京大学大学院公共政策学教育部  
専門職学位課程2年

## 2019年度イラン短期研修プログラム報告書

### 1. 概要

令和元年12月19日から12月29日までの11日間、イラン・イスラーム共和国（以下、イラン）外務省付属の国際関係学院（以下、SIR）への短期研修プログラムに参加させていただいた。同プログラムでは、日本人学生がイランに対する理解を深める機会を提供することを目的とし、SIRでの講義、学生との意見交換会及び地方視察が実施された。本報告書では、とくに印象的であったSIRでの講義内容及び学生の発言内容に着目し、将来イラン外交を担う人材が国際情勢や外交をどのように認識しているのか、その特徴を整理することとする。尚、SIR学生たちの発言や考えを紹介することを趣旨とする本報告書は、その内容の真偽を考察するものではなく、事実と異なる場合があることは予め明記しておく。

### 2. SIR学生たちの国際情勢や外交に対する認識

SIRでの講義内容及び学生の発言内容を整理すると、(1)国際社会に対する強い不信感、(2)外交戦略の不明確さ、この2点の特徴が見受けられた。

#### (1) 国際社会に対する強い不信感

いかなる外交政策を議論する上でも、SIR学生たちは強い反米意識を躊躇なく明らかにし、国際社会に対する不信感を露わにした。伝統的友好関係を謳う日イラン両国だが、学生たちは日本外交について考えを述べる際にも、常に米国との同盟関係を意識し、その方針を「追従的」、「独自の意思がない」などと批判する学生もいた。昨年12月20日の日・イラン首脳会談では、ローハニ大統領は中東地域における日本の独自の取り組みについて「日本の意図を理解」し、「透明性を持ってイランに本件を説明していることを評価」したとされるが<sup>1</sup>、このような公表はイラン国内では控えられていることもあってか、SIR学生たちは日本の取り組みは事実上、米国主導の有志連合における活動に過ぎないと批判し続けた。

このような不信感の根源として、イラン革命とイラン・イラク戦争の経緯を学生たちは必

---

<sup>1</sup> 外務省「日・イラン首脳会談」（2019年12月10日）

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/me\\_a/me2/ir/page4\\_005527.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me2/ir/page4_005527.html)

ず語る。イラン・イスラーム共和国憲法前文では、パフラヴィー朝の「白色革命」を米国の陰謀と呼び、イランの政治、文化及び経済を世界の帝国主義に依存させる基礎を強化させる手段であったと宣言している<sup>2</sup>。このように、イラン革命は、米国や帝国主義といった世界の悪から独立するための運動としての性質があったと、学生たちは強調する。また、直後に勃発したイラン・イラク戦争は、イラクによる侵攻から余儀なく突入した戦争であったにも拘わらず、多くの国がイラクを直接的又は間接的に支援し、イランは国際社会から見捨てられたと、被害者意識を露わにした。とりわけ彼らは、イラクが化学兵器を使用した際、国連安保理が非難決議を長年採択しなかったことを強調し、国際社会はイランを守ってくれなかったと主張する。そして、今でもその基本構造は変わっていないという。

さらに 2018 年のトランプ大統領による包括的共同作業計画 (JCPOA) からの離脱並びに経済制裁の再開は、改めて米国に対する不信感を増大させたと学生たちは語った。国際法を専門とし、イラン外務省にて JCPOA の交渉に携わったメイダーニー氏は、国連安保理決議第 2231 号<sup>3</sup>から合意の法的拘束力を主張し、米国の行動を痛烈に批判する上で、長年にわたるイラン側の努力を米国は踏みにじったとまで述べた。

これらの発言内容には「強気な側面」と「弱気な側面」の両方が見え隠れする。イラン・イラク戦争で国土を死守したと誇らしげに語り、米国との衝突も辞さない構えを示す一方、イラン・イラク戦争時に国連安保理が動かなかった記憶や米国による経済制裁に対する無力さを語る姿は、その一種の表れであろう。

## (2) 外交戦略の不明確さ

国家は永久的国民、明確な領域、実効的支配を及ぼす政府、そして他国と関係を取り結ぶ能力の 4 つの要素をもって成立する法人格である以上、国際社会において国家が存続するためにこれらの要素を維持する必要がある。そのため、国民の安全、領土の防衛、主権の確保は、全ての国家の死活的国益であり、外交がこのような国益の実現手段として機能するためには、戦略が必要となる。

しかし、SIR 学生たちが語るイランの外交戦略は極めて不明確である印象を受けた。一例を挙げると、対米外交戦略である。このテーマについて、教授や学生たちが揃って口にする言葉として「maximum pressure will be met with maximum resistance (最大限の圧力は最大限の抵抗を生む)」というものがあつた。米国が最大限の圧力政策を維持する以上は、最後まで圧力に屈することなく、報復措置などで抵抗するという方針であるが、国内経済が大打撃を受ける中で、これは果たして現実を直視した外交戦略と言えるのだろうか。米国の

---

<sup>2</sup> イラン・イスラーム共和国憲法前文

<https://www.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/ir/ir001en.pdf>

<sup>3</sup> United Nations Security Council “Resolution 2231 (2015) on Iran Nuclear Issue”

<https://www.un.org/securitycouncil/content/2231/background>

JCPOA 離脱を受け、イランは今後どのような外交戦略を考えるべきだと思ふかと尋ねると、学生たちは核合意離脱における米国の違法性を主張するにとどまり、「the ball is in their court (相手側が責任を取る番だ)」と具体的な戦略を示さなかった。この点、学生たちが自国のパワーをどれほどまで客観視できているのかも、疑問に感じざるを得ない。戦前の日本は富国強兵に邁進して軍事強国として台頭したが、国家・国民の安全という国益を見失い、パワーを無視した成算なき戦争に突入した。SIR 学生たちがイランの外交政策を考える上で、どの程度自国のパワーを認知した上で、国民の安全という国益を考えられているのか気になるところである。

自国にも国益があれば、他国にも国益があるという国際社会の現実を踏まえ、対立する国益を平和的手段によって相互に抑制し管理すると同時に、共有する国益を広げることが外交戦略の本質でないのだろうか。この点、SIR 学生たちは、どのような認識の下で外交を捉えているのだろうか。

### 3. おわりに

令和元年は、日イラン外交関係樹立 90 周年の年であり、我が国の内閣総理大臣が 41 年ぶりにイランを訪問し、イランの大統領が 19 年ぶりに訪日した 1 年であった。一方、米イラン間では緊迫した状況が続いており、世界中が二国間関係の行方に大いに注目した年でもあった。このような時期にイランを訪問する機会をいただき、SIR 学生たちと交流するなど、非常に貴重な経験を積むことができたと実感している。イラン短期研修プログラムの実現に向けて取り組んでいただいた、公益財団法人笹川平和財団の皆様をはじめ、関係者の皆様に心から御礼申し上げます。